

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課											
	作成責任者	藤田 正美											
	事業名	e-ふくちやま保守管理事業											
	会計情報	款	事業費	項	施設費	目	施設管理費	会計	地域情報	事業コード	140205	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
	開始年度	H20											
	終了予定年度	H30											
	関連計画等												
	根拠法令等	有線テレビジョン放送施設条例他											
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	FTTH方式により整備した光ファイバー網などの情報通信施設を適切に維持管理し、テレビ再送信サービス・高速インターネット接続サービスの安定供給を図る。				
	対象者	「e-ふくちやま」サービス利用者、全市民	対象者数	2,600	単位あたりコスト	74.2
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	委託先・実施主体等	北関西情報通信(株) ほか				
	事業概要	テレビ再送信施設の維持管理業務及び事故等の障害対応業務、並びに情報通信基盤施設の保守業務 関西電力やNTTが行う電柱移設等工事に伴う支障移設工事の実施ほか なお、本事業は平成30年度末で終了した。				
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)
		委託料	e-ふくちやま運営保守業務、加入者宅設備撤去、地域イントラ保守			98,926
使用料及び賃借料		電柱共架料、私有地使用料			26,895	
工事請負費		e-ふくちやまの光ファイバー網移転工事にかかる費用			8,446	
需用費		情報通信施設の電気代、利用者への通知			4,394	
役務費ほか		郵送料、損害保険料ほか			5,024	
関連事業	情報通信環境再整備事業					

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
配当予算	①当初	167,688	189,094	180,415	0	-	
	②修正予算			0	0		
	③流充用額	0	0	0	0		
	④繰越額計	△ 9,055	9,055	0	0		
前年度繰越		9,055	0	0			
	次年度繰越		0	0	0		
予算と執行の状況	一般財源	129,415	172,876	171,129	0		
	国支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特財	29,218	25,273	9,286	0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類		実績金額	決算付属資料	頁
人件費	1.4 / 0	1.35 / 0	1.55 / 0	0 / 0			
⑤概算人件費	11,200	10,800	12,400	0			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	169,833	208,949	192,815	0			
⑦執行額	122,034	144,517	149,658				
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	76.9%	72.9%	83.0%				

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
								/
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	コスト削減の取組み	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
			回	1/1	1/1	1/1	/	-
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
				/	/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	事業開始当初は、インターネット接続やテレビ再送信サービスにより情報格差の是正を図ってきたが、インターネットについては民間事業者が自主展開を開始したことで、現在大半のエリアで民間事業者のサービスが利用できる。今後の行政関与について検討を行った結果、事業の民営化を図ることとした。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	テレビの再送信サービスについては、対象世帯に対して100%近い加入があるが、効率性を確保するためには、使用料等の値上げが必要となる。インターネット接続はサービス対象エリアでの加入率が当初目標の30%に対して約4%と低い。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	インターネット接続については、民間サービスへの乗り換えにより利用者が激減している。テレビの再送信サービスは、現在一定の利用ニーズは確保しており事業継続の有効性はあるが、費用対効果の観点からも検討を行った結果、民営化を図ることとした。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		事業終了が決定しているなか、可能な限り費用をかけない維持管理を行っている。更新時期を迎えた放送・通信機器については安易な更新を行わず、可能な限り修繕を行い、また通信回線の通信機器への収容を集約して余剰機器を生み出し、機器故障の際の予備品として活用している。	
今後の課題及び方向性		本事業は平成30年度末に民営化を完了し、事業終了した。 e-ふくちやま事業で実施してきた地上デジタル放送の再送信は、情報通信環境再整備事業により支援を行い、民間事業者により提供されていく。また、インターネット接続についても、同様に民間事業者によりサービス提供される。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課											
	作成責任者	藤田 正美											
	事業名	情報通信環境再整備事業											
	会計情報	款	事業費	項	施設費	目	施設整備費	会計	地域情報	事業コード	140107	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
	開始年度	H28											
	終了予定年度	H40											
	関連計画等	「e-ふくちやま」事業再整理基本計画											
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行う。						
	対象者	「e-ふくちやま」サービス提供エリアの住民や法人等		対象者数	4,100	単位あたりコスト	23.1	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	委託先・実施主体等	株式会社ケイ・オプティコム						
	事業概要	e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した株式会社ケイ・オプティコムへ財政支援を行い、現行のe-ふくちやま事業に代わる民間事業者によるサービス提供に必要な光ファイバ網や中継局等の情報通信環境を整備し、民間事業者によるサービスへの移行を推進する。 [H31から民営化が完了したため、新たな成果指標を追加する。]						
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容			H30経費(見込値)		
		負担金	eo光のテレビ再送信サービスを月額500円とするための差額負担			21,912		
補助金		株式会社ケイ・オプティコムに対する施設整備補助			17,157			
扶助費		非課税世帯等減免対象者へのテレビ視聴支援金			2,238			
委託料		市の地域イントラネットを民間通信サービスに移行するための委託料			13,066			
備品購入費		防災センター等のNWスイッチを地域イントラ移行に合せて更新する。			3,126			
関連事業								

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
	①当初	206,182	1,014,347	82,306	62,654	
	②補正予算					
	③流充当額	4,860	△ 259,000			
	④繰越額計		0	0	0	
	前年度繰越					
	次年度繰越					
	財源内訳 (①③④内訳)					
	一般財源	9,842	14,357	66,016	1,064	
	国支出金					
	府支出金					
	地方債	201,200	740,900	16,200		
	その他特財		90	90	61,590	
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費 ⑤概算人件費	1.4/0	1.35 / 0	1.55 / 0	/		
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	222,242	766,147	94,706	62,654		
⑦執行額	204,068	731,585	57,489			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	96.7%	96.9%	69.8%	0.0%		

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		福知山市限定コース利用件数		/			/	2300
		テレビ再送信サービスの民間移行		/	1500/4100	4100/4100	/	4100/4100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ケイ・オプティコムによる情報通信環境整備 事業費		16% / 16%	98% / 92%	100% / 100%	/	100%
		単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
必要性		市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によりサービス提供される環境に転換している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性		受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募って、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。なお、民営化によりテレビ再送信に係る利用者負担は約3倍となる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性		成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>ケイ・オプティコムによる情報通信環境の整備はすべて完了し、e-ふくちやま事業の有線テレビやインターネット接続サービスの利用者の移行もすべて完了し、本事業の初期の目的は達成できた。</p> <p>今後は、この民営化によって実現した、テレビ視聴の環境等を有効活用し、維持していくことが重要である。</p>		
今後の課題及び方向性		<p>㈱ケイオプティコムとの間で、平成40年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。</p> <p>また、予算措置もについても、平成27年度から平成40年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。</p> <p>市周辺地域では人口減少とそれに伴う利用者の減少も予測されるが、e-ふくちやま事業民営化による現在の仕組みを今後10年間は維持していく。</p>		

庁内及び外部による評価（二次評価）	所見	
	二次評価（庁内評価） 【行革担当課記入】	

三次評価（外部評価）	所見	
	三次評価（外部評価） 【行革担当課記入】	

来年度方針	方針区分	内容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況（対H31） <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課											
	作成責任者	藤田 正美											
	事業名	情報システム最適化支援事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810204	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、今後、真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。											
	対象者	職員等	対象者数									単位あたりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	Office YAMASHITA											
	事業概要	市民サービスの維持向上、業務効率化、システム経費の適正化、情報セキュリティの強化等、これらの相反するもののバランスのとれた実現といった情報システムの最適化を図るため、主に以下の項目について、委託期間を通じ、専門的知見による助言、指導、提案等の支援を受けます。 (1)情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (2)情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 (3)情報システム最適化計画、情報資産台帳の策定・運用支援 (4)情報セキュリティ対策支援											
	主な経費と具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費(見込値)		
	委託料	最適化支援業務委託料								5,919			
関連事業													

予算と執行の状況	区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額		
	配当予算	①当初			7,154	5,948		
		②補正予算			0			
		③流充用額			0			
		④繰越額計			0	0		
	財源内訳(①④内訳)	前年度繰越		0	0	0		
		次年度繰越		0	0	0		
		一般財源			7,154	5,948		
		国支出金			0	0		
	府支出金			0	0			
	地方債			0	0			
	その他特財			0	0			
	主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
		特財名称	種類			実績金額	決算付属資料	頁
	人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/			0.46 / 0	0.46 / 0	
⑤概算人件費				3,680	3,680			
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				10,834	9,628			
⑦執行額				5,919	0			
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				82.7%	0.0%			

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		資産管理台帳の作成	%			100/100	/ 100	100
	システム更新経費の抑制	%			25/15	/ 15	15	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		担当課との協議回数	回			125/100	/ 100	100
		単位あたりコスト				47.4	/	
単位あたりコスト						/		

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	財政状況が厳しい状況下において、市民サービスの提供に不可欠な情報システムを、計画的に更新を行うため、情報システムに対する専門的な知見を持つITコーディネータの支援を受け、全庁的な情報システム最適化を図るとともに調達・更新経費の適正化を図る必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し適正な費用で業務委託を実施できている。 また、ITコーディネータの来庁日にあわせて、担当課と密に連絡・調整を行い、多くの相談・協議の場を設けることができた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	情報システムの最適化に向けて必要となる資産管理台帳等の整備が図れるとともに、情報システムの調達に係るコストについても、一定の削減を図ることができた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行い、真に必要となる費用対効果の高い情報システムの導入・更新を行うため、IT専門家の知見を活用しつつ全庁的な情報システム最適化に向けて、以下の対応を行った。 (1)全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、計画的な調達・更新を行うため、情報資産台帳及び情報システム最適化基本計画を整備した。 (2)情報システムと業務の一体的な標準化・効率化を図るため、自治体クラウドへの移行に伴い個別カスタマイズを大幅な抑制が図れた。 (3)高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、ITコーディネータと各担当課との協議を定期的実施できた。 (4)情報セキュリティの更なる向上を図るため、ITコーディネータによる全庁的な情報セキュリティ研修を実施した。		
今後の課題及び方向性	各担当課とITコーディネータとの協議・相談事項を、より効果的なものとするため、情報システムの調達に係る基本的事項について、情報推進課とITコーディネータによる一定の整理を行い、職員向け調達支援研修を実施する。		

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	

所見	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
来年度方針 担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課											
	作成責任者	藤田 正美											
	事業名	電算システム等一般管理事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810236	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
	開始年度	平成元年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	電算システム等の構築・更新など、情報通信環境の整備・運用管理を行うことで、職員が切れ目なく業務を効率的に進められる環境を提供し、電算システムの安定稼働を図る。											
	対象者	職員等	対象者数									単位あたりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()											
	委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京都支店、株式会社堀通信ほか											
	事業概要	・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用											
	主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)	項目	具体的な内容								H30経費(見込値)		
		委託料	電算システムの機器、運用保守料								49,691		
使用料及び賃借料		サーバ機器、端末、ネットワーク機器等の賃借料								134,388			
備品購入費		庁内LAN用機器								47,648			
負担金補助及び交付金		京都府自治体情報化推進協議会負担金 等								21,332			
旅費、需用費、役員費		セキュリティソフト更新ライセンス、京都デジタル治水回線利用料 等								16,220			
関連事業													

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初	227,629	215,703	225,315	182,373	
	②補正予算			0		
	③流充用額	△ 5,267	8,204	46,658		
	④繰越額計	0	0	0	0	
	前年度繰越		0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況	一般財源	222,362	223,907	271,825	182,225	
	国支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	148	148	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	2.64/0	3.03 / 0	2.52 / 0	2.52 / 0	
	⑤概算人件費	21,120	24,240	20,160	20,160	
	⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)	243,482	248,147	292,133	202,533	
	⑦執行額	221,884	221,686	269,279	0	
	執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)	99.8%	99.0%	99.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		端末の配備要望に対する対応率	%		68.3(=41/60)	51.4(=19/37)	64.7(=33/51)	/ 70
	システム稼働率	%		99.92/100	100/100	99.98/100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込		指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		端末配備の要望に係る予算要求	台	19/19	33/33	0/28	/ 0	0
		単位あたりコスト		11678.1	6717.8	0.0		
		既存端末の更新	台	185/185	0/0	0/0	/ 0	0
	単位あたりコスト		1199.4	0.0	0.0			

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	電算システムやネットワークは市民サービスの提供に欠かすことのできないものであり、日々のメンテナンスを行うとともに、高度化するICTに対応し、サービスレベルの維持・向上を図ることは必要不可欠である。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自治体クラウドや共同化システムの利活用を図るとともに、機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	電算システムを構成する端末機器、ソフトウェア等の適切な更新を行うことで、市民サービスの維持向上を図るとともに、ICT利活用による業務の効率化、標準化に寄与している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新、新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を調達・更新ができています。 また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、障害発生時による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。	
今後の課題及び方向性		情報システムや端末の調達・更新に伴うコストの抑制を図るため、引き続き自治体クラウド等の共同化システムを推進するとともに、仮想端末の特性を活用し、利便性と情報セキュリティのバランスがとれた端末シェアを図る等、運用方法の改善を図る。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分		内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H31) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課											
	作成責任者	藤田 正美											
	事業名	電算システム保守・運用支援事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810238	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成32年度											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。												
	対象者	職員等	対象者数										単位あたりコスト	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社 京都支店												
	事業概要	情報推進課執務室内にシステムエンジニア1名が常駐し、システム障害や端末設定等に係る職員からの問合せに対して、専門的なスキルにより迅速かつ適切に対応を行う。												
主な経費と 具体的内容 (N-1年度実績)		項目	具体的な内容									H30経費(見込値)		
		委託料	電算システム等運用支援及びヘルプデスク業務委託料									11,664		
関連事業														

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額	
配当予算	①当初			11,664	11,772	
	②補正予算			0		
	③流充用額			0		
	④繰越額計			0	0	
前年度繰越		0	0	0	0	
	次年度繰越		0	0	0	
予算と執行の状況 (財源内訳(①④内訳))	一般財源			11,664	11,772	
	国支出金			0	0	
	府支出金			0	0	
	地方債			0	0	
	その他特財			0	0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)		/	0.16 / 0	0.16 / 0	
⑤概算人件費				1,280	1,280	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)				12,944	13,052	
⑦執行額				11,664	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④)×100)				100.0%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		常駐時間帯におけるシステム停止回数	回			0/0	/ 0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		問合せ、障害対応回数	回			694/521	/ 500	500
	単位あたりコスト					/		
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民サービスの切れ目ない提供を行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	障害発生時の原因切分や障害復旧作業について、専門的スキルのあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比較して、短時間での復旧対応が行えている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止については発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目ない市民サービスの提供が図れている。	
今後の課題及び方向性		職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るため一定の成果が見られる。今後は、システム障害や不具合に対する問い合わせ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することに重点を置く必要がある。	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

	方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

福知山市 令和元年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性	担当課	市民総務部 情報推進課											
	作成責任者	藤田 正美											
	事業名	基幹系システム等更新事業											
	会計情報	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	会計	一般会計	事業コード	810295	決算付属資料	頁
	施策体系	施策コード	070201	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する								
	開始年度	平成30年度											
	終了予定年度	平成35年度											
	関連計画等												
	根拠法令等												
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											

基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市で稼働している基幹系システム(住記・税系及び福祉系)について、平成31年9月末に保守期間が満了するため、京都府共同化システムの対象となっている業務は、総務省が推奨する自治体クラウドへの移行を行うとともに、共同化対象外の基幹系業務システムについては、庁舎内の仮想化基盤に次期システムを構築することで、窓口での証明書発行等の市民サービスを安全かつ継続的に提供できるシステム環境の整備を行う。												
	対象者	職員等	対象者数	単位あたりコスト										
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> 工事・修繕等 <input type="checkbox"/> その他 ()												
	委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店、NTTビジネスソリューションズ株式会社関西支店、株式会社堀通信 ほか												
	事業概要	自治体クラウドへの移行に必要な対応のうち、平成30年度においてはシステム構築の着手に必要な次の対応を行う。 (1)システムのクラウド化により増加する本市～データセンター間のネットワーク通信に対応できるネットワーク環境を整備する。 (2)基幹系システムの構築に必要な端末、プリンター及びサーバ機器を調達する。												

区分	H28	H29	H30	R1	R2要求額
配当予算	①当初			0	110,765
	②補正予算			12,300	
	③流充用額			0	
	④繰越額計			0	0
	前年度繰越		0	0	0
	次年度繰越		0	0	0
予算と執行の状況	一般財源			12,300	110,765
	国支出金			0	0
	府支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他特財			0	0

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁
人件費	従事職員数 (正職/嘱託)	/	0.46 / 0	0.46 / 0	
⑤概算人件費			3,680	3,680	
⑥総事業費 (①+②+③+④+⑤)			15,980	114,445	
⑦執行額			10,927	0	
執行率 (⑦/(①+②+③+④) × 100)			88.8%	0.0%	

業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標
		ネットワーク環境の増強	GB				1/1	/
	更新作業に伴う障害発生件数	回			0/0	/	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	R1	最終目標	
	構築用端末の調達	台			10/10	/	0	
	単位あたりコスト							
	基幹系関連システムの更新	件			0/0	/	15	
	単位あたりコスト							

項目		評価	評価に対する説明
必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	窓口における証明書発行や地方税、福祉関係の事務処理を行う基幹システムは、市民サービスを提供するためにかげがえのないシステムであり、保守期間の満了に伴い、セキュリティ対策等が担保されているシステムへの確実な移行が求められる。
	民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	基幹システムの更新については、総務省が推奨する自治体クラウドを採用することで、割勘効果や業務標準化による個別カスタマイズの抑制を図るとともに、端末、サーバ等の調達については、一般競争入札により競争原理を働かせている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	9月補正後の速やかな機器調達やネットワーク設定変更を実施することにより、限られた期間内の安全かつ確実やシステム更新作業を実施するための環境整備が行えた。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び指標等の達成状況に対する評価		<p>現行システムの保守期間満了までに、安全かつ計画的なシステム更新を行うために、速やかな次期システム構築環境の整備を行う必要があった。9月補正後、直ちにサーバ、端末等の一般競争入札による調達を図るとともに、総務省が推奨する基幹システムの自治体クラウド化に対応したネットワーク環境の整備を行うため、京都府や複数の委託先ベンダーと調整を行い、システム障害等を発生させることなく安全に、京都デジタル疎水ネットワークの機器更新及び通信帯域の増強を行うことができた。</p>	
今後の課題及び方向性		<p>地方自治体の窓口業務の根幹を担う基幹システムを、限られた期間で安全かつ適切にシステム更新や住民データの移行作業を行うため、庁内の関係課と連携を密に図り、計画的に調達・構築作業を行う。</p>	

所見	
二次評価 (庁内評価) 【行革担当課記入】	
三次評価 (外部評価) 【行革担当課記入】	

方針区分	内容
担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし
予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充
予算額の反映状況(対H31)	
担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

来年度方針

一次評価(担当課による自己評価)

庁内及び外部による評価(棚卸し評価)